

国立大学法人  
奈良教育大学  
財務報告書

平成30事業年度  
(H30. 4. 1－H31. 3. 31)

Nara University of Education  
Financial Report 2019

令和元年11月15日



## ▶はじめに

奈良教育大学は、高い知性と豊かな教養を人材、とりわけ人間形成に関する専門的力量を備えた有能な教育者を育てるため、「少人数教育」による教育・研究の充実、「奈良・世界遺産」を生かした教育・研究の充実、「体験型キャリア教育」の教育・研究の充実の3つの柱を掲げて、学長のリーダーシップのもと、諸処の取組を推進しています。

第3期中期目標期間の3年目となる平成30年度は、その中期計画における「大学の基本的な目標」に基づき、年度計画を順調に実行しており、新たな政策的課題に対応しつつ、教育研究等の質の向上、業務運営の改善及び効率化、財務内容の改善を行い、自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供を行うなど、本年度の計画を着実に達成しました。

## ▶第三期中期目標(平成28～33年度)

本学が掲げる第三期中期目標は以下のとおりです。

奈良教育大学は、創立以来の学問・学芸を尊ぶ学風を継承し、学芸の理論とその応用とを教授・研究することにより、豊かな人間性と高い教養を備えた人材、特に有能な教員を養成して、我が国の教育の発展・向上に寄与することを社会的使命とする。

第3期中期目標期間においては、ミッションの再定義を踏まえ、地域の義務教育諸学校の教員養成機能に関して中心的役割を果たしていく。さらに、「学ぶ喜びを知り、自ら学び続ける」教員の養成を志向するユネスコスクールとしての実績を発展させ、持続可能な開発のための教育の推進拠点としてその理念に立った研究と実践を進めることにより地域の教育の発展・向上に寄与する。

奈良教育大学は、上記の基本的目標を踏まえ、特に以下を重点的に取り組む。

○ 持続可能な社会の創造に寄与しうる教育を推進するため、実践的指導力、自ら課題を発見し協働的に探究できる能力及びグローバルな視野を備え新たな学びに対応できる能力を身に付け、その向上を目指して常に学び続ける教員を養成する。

○ 研究の成果に基づいた教育及び実践的活動を推進するため、教育の基盤となる知の創出と教育的課題への対応を主軸とした研究ならびに奈良の地に根差した個性ある学際的教育研究をいっそう深化・発展させる。

○ 教員研修ならびに地域の教育課題に対応するため、教育委員会や義務教育諸学校等との協働の取組を拡充し、地域の教育に対する支援を強化する。

## ▶事業内容

本学の目的は、広い視野と豊かな人間性の上に高度の専門的教養を備え、教育の理論と実践が統合された専門的能力を有する教員、および社会の多様な変化に対応した、より広い教育分野での積極的に活躍する人材の養成です。

この目的のための教育組織として学校教育教員養成課程を設置しています。さらに、高度の科学・芸術の研究に触れながら教育理論の研究を行う場、また教育実践の経験を踏まえた現職教員の研修の場として、大学院教育学研究科(修士課程及び専門職学位課程)を設置しています。また、広く国際交流協定をアメリカ・ヨーロッパ及びアジアの12の大学と結んでおり、地域の12の国公立大学と奈良県大学連合を形成しています。

大和は自然や歴史的風土の豊かな地域であり、世界遺産としてその名を高めています。奈良では神社仏閣は言うに及ばず、山野の一筋の道や野辺の草木にも、かけがえのない歴史が秘められており、これら伝統文化ないし地域文化の教育内容化、教材化を積極的に推進しています。また、この歴史的背景を踏まえた教育者養成を念頭においています。

# 目次

---

平成30事業年度 貸借対照表の概要	1
平成30事業年度 損益計算書の概要	2
貸借対照表・損益計算書の分析	3
各種分析データ	4
トピックスー特色ある取り組みについてー	7
財務状況及び財務指標	8
財務データ	11
国立大学法人会計について	13

# 平成30事業年度 貸借対照表の概要

貸借対照表は、本学の財政状態を明らかにするため、期末(平成31年3月31日)における資産、負債及び純資産の価額と内容を示したものです。

(百万円)

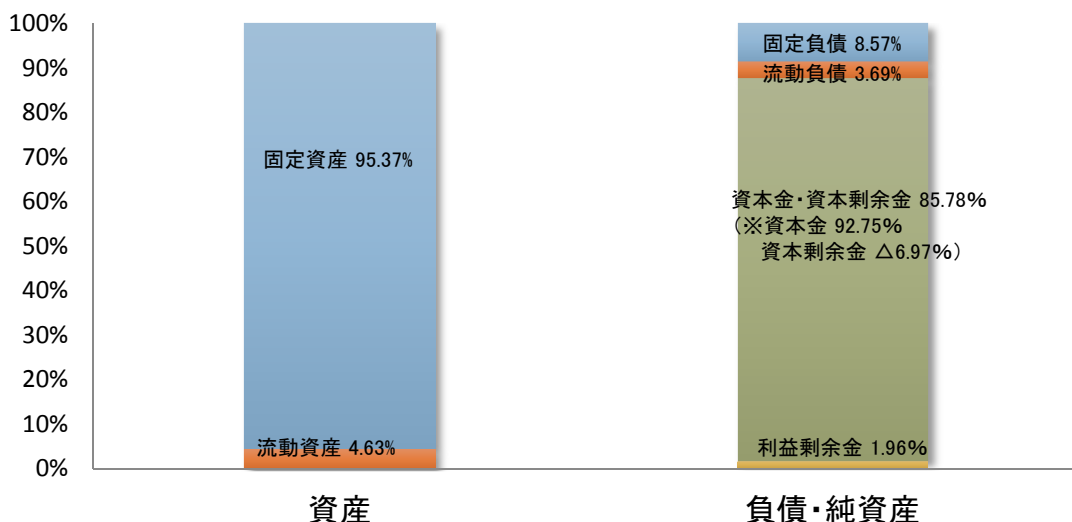
資 産		
固定資産	(対前年増減)	
有形固定資産		
土地	11,615	-
建物・構築物※ <sup>1</sup>	3,415	△ 174
工具器具備品※ <sup>1</sup>	172	△ 96
図書	1,131	5
美術品・收藏品・車両運搬具 外	37	△ 2
その他の固定資産	58	△ 3
流動資産		
現金・預金	766	58
未収学生納付金収入・徴収不能引当金	11	-
その他	20	△ 2
資産総額	17,225	△211

負 債		
固定負債	(対前年増減)	
資産見返負債	1,450	△ 51
引当金	0	-
その他の固定負債	26	△ 10
流動負債		
運営費交付金債務	98	4
寄付金債務	83	2
前受金等	1	△ 1
預り金等	71	12
未払金等	382	△ 50
その他	0	-
負債総額	2,111	△ 94
純 資 産		
資本金		
政府出資金	15,976	-
資本剰余金※ <sup>2</sup>	△ 1,199	△ 188
利益剰余金	338	71
純資産総額	15,114	△ 117

※<sup>1</sup>減価償却累計額を差し引いた値を表示しています。  
 ※<sup>2</sup>損益外減価償却累計額等を差し引いた値を表示しています。

※金額の端数処理は、各項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と一致しないことがあります。

## 資産・負債・純資産の構成内訳



本学の貸借対照表の特徴として、固定資産が資産の95.37%を占めており、その大半がキャンパス等の土地や校舎、研究施設などの建物で構成されています。また、国立大学法人移行時に土地や建物等で国から出資を受けた資本金(政府出資金)が負債・純資産の92.75%を占めています。このように、本学の財産は国から出資を受けた土地・建物が基盤となっています。

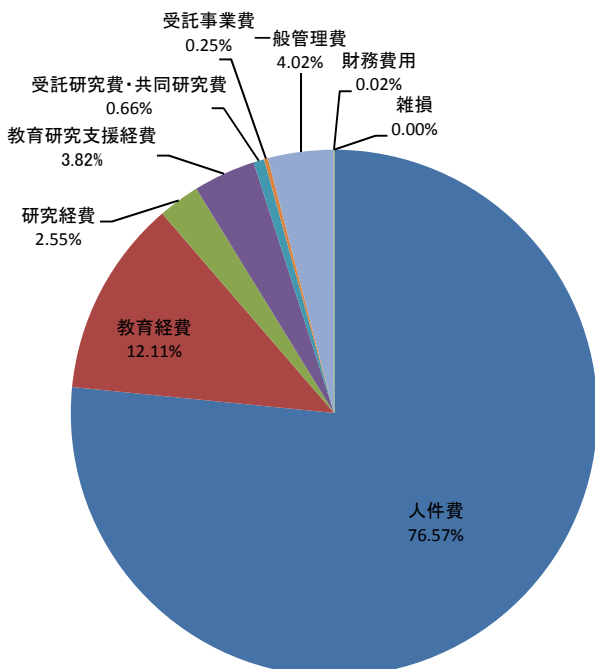
# 平成30事業年度 損益計算書の概要

損益計算書は、本学の運営状態を明らかにするため、1年間(平成30年4月1日～平成31年3月31日)の収益と費用の内容を示したものです。

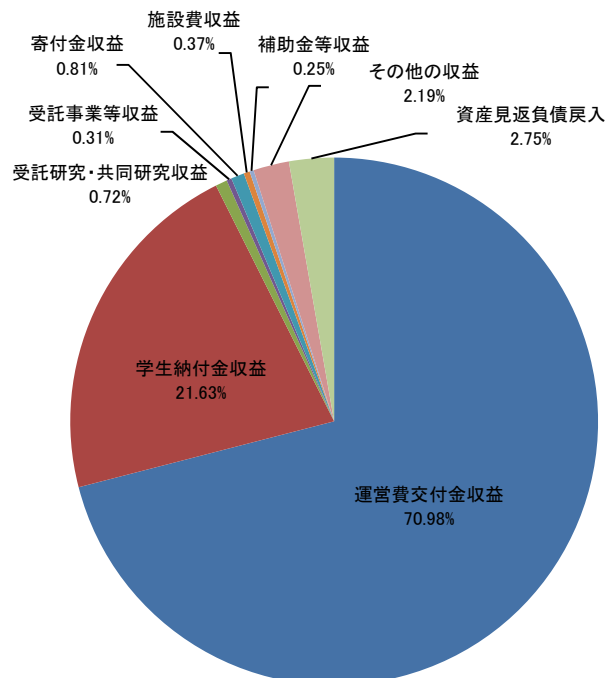
(百万円)

費用			収益		
<b>経常費用</b>		(対前年増減)	<b>経常収益</b>		(対前年増減)
教育経費	411	13	運営費交付金収益	2,456	△ 21
研究経費	86	△ 20	学生納付金収益	748	△ 15
教育研究支援経費	130	7	受託研究収益	25	15
受託研究費	22	14	共同研究収益	0	△ 1
共同研究費	0	△ 1	受託事業等収益	11	△ 2
受託事業費	8	△ 4	寄付金収益	28	2
人件費	2,595	△ 94	施設費収益	13	5
一般管理費	136	13	補助金等収益	9	△ 59
財務費用	1	-	その他の収益	76	6
雑損	0	-	資産見返負債戻入	95	△ 5
<b>経常費用合計</b>	<b>3,389</b>	<b>△ 72</b>	<b>経常収益合計</b>	<b>3,460</b>	<b>△ 74</b>
<b>当期総利益</b>	<b>71</b>	<b>△ 26</b>	<b>臨時損益</b>	<b>0</b>	<b>△ 22</b>
			<b>目的積立金取崩額</b>	<b>0</b>	<b>△ 3</b>

※金額の端数処理は、各項目ごとに四捨五入を行っているため、合計額と一致しないことがあります。



費用の構成内訳



収益の構成内訳

本学の損益計算書の特徴として、収益のうち運営費交付金収益が70.98%、補助金等収益が0.25%、施設費収益が0.37%となっており、収益の71.60%が国からの財源で賄われています。また、費用のうち人件費が76.57%を占めています。

このように、運営費交付金のみでは人件費を賄うのは難しい状況となっております。

# ★貸借対照表・損益計算書の分析

## ○貸借対照表

### (資産合計)

平成30年度末現在の資産合計は前年度比211百万円(1.2%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計)減の17,225百万円となっています。

その内訳の主な増加要因としては、固定資産において、教育資料館耐震改修工事や附属中学校屋上防水改修工事等により、建物が71百万円(1.0%)増の6,899百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が減価償却等により239百万円(6.9%)増の△3,686百万円となったこと、学術情報教育研究センター情報システム及び学術情報教育研究センター図書館システムのリース期間終了等により、工具器具備品が158百万円(15.5%)減の861百万円となったことが挙げられます。

### (負債合計)

平成30年度末現在の負債合計は94百万円(4.3%)減の2,111百万円となっています。

その内訳の主な増加要因としては、運営費交付金債務が4百万円(4.5%)増の98百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、資産見返負債が51百万円(3.4%)減の1,450百万円となったこと、その他の流動負債が37百万円(6.5%)減の537百万円になったことが挙げられます。

### (純資産合計)

平成30年度末現在の純資産合計は117百万円(0.8%)減の15,114百万円となっています。

その内訳の主な増加要因としては、利益剰余金が71百万円(26.6%)増の338百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が減価償却等の見合いとして増加したことにより、資本剰余金が188百万円(18.6%)減の△1,199百万円となったことが挙げられます。

## ○損益計算書

### (経常費用)

経常費用は72百万円(2.1%)減の3,389百万円となっています。

その内訳の主な増加要因としては、受託研究費が14百万円(171.5%)増の22百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、常勤教員退職手当が減少したこと等により、人件費が94百万円(3.5%)減の2,595百万円となったことが挙げられます。

### (経常収益)

経常収益は74百万円(2.1%)減の3,460百万円となっています。

その内訳の主な増加要因としては、受託研究費の受け入れが増加したこと等により、受託研究費収益が15百万円(165.1%)増の25百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、大学改革強化推進補助金の交付が終了したこと等により、補助金等収益が59百万円(87.3%)減の9百万円となったことが挙げられます。

### (当期総利益)

上記経常損益の状況等を計上した結果、平成30年度の当期総利益は26百万円(26.8%)減の71百万円となっています。

# 各種分析データ

## ◆国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国立大学法人会計基準では、納税者である国民のみなさまに対する説明責任を果たすため、国立大学法人等の業務運営費に対してどれだけご負担いただいているかを明らかにすることを目的として「国立大学法人等業務実施コスト計算書」の作成が義務付けられています。

平成30年度の本学の業務実施コストは26億7千万円で、国民総人口(1億2,644万:平成30年10月1日現在推計人口)で割り、国民一人あたりに換算した額は約21.1円となります。

業務実施コスト  
26.7億円

国民一人あたりの負担額  
21.1円

## ◆国からの財源措置

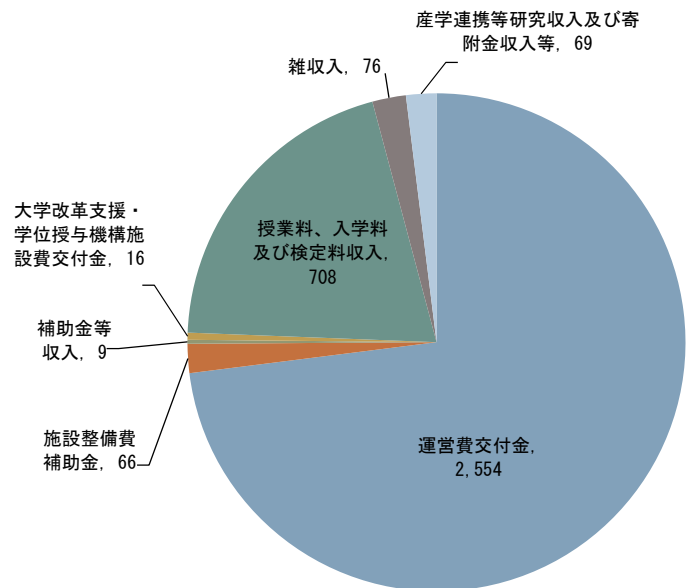
平成30年度においては、国からの財源措置として、運営費交付金が約25.54億円、施設整備費補助金が約0.66億円、補助金等収入が約0.09億円、大学改革支援・学位授与機構施設費交付金が約0.16億円となっており、本学の収入全体の約75.61% (運営費交付金のみでは73.01%)を占めています。

自己収入としては、授業料・入学料及び検定料収入が約7.08億円、雑収入が0.76億円、産学連携等研究収入及び寄付金収入等が約0.69億円で、全体の約24.39%を占めています。

今後も経費の節減、外部資金の獲得に努め、内部統制を強化しつつ適切な資金の運用と予算の適正かつ早期の執行を図りたいと考えております。

### 本学の収入内訳

(単位:百万円)



#### 【参考】運営費交付金依存度

教育系大学	67.0%
理工系大学	52.6%
文科系大学	49.8%
医科系大学	19.2%

H30年度 国立大学の財務 資料編(独)大学改革支援・学位授与機構)より H29年度交付金依存度(1)

#### ※「収益・費用」と「収入・支出」の違いについて

損益計算書の「収益・費用」は、現金の出入に関わらず、経済的事実の変動ごとにその事実を認識し、会計処理する方法(発生主義)により計上されていますが、決算報告書の「収入・支出」は現金に出入があった時に取引を認識し、会計処理する方法(現金主義)により計上されているため、決算において差異が生じます。

差異が生じるものの例としては、固定資産の取得や減価償却、前払費用などの経過勘定、各種引当金の繰入などがあります。

その他にも、国立大学法人会計の特徴(詳細はP12をご参照ください。)も差異を生じさせる原因となっています。

## ◆教育経費

平成30年度において、本学の附属学校園を除いた教育経費(国立大学法人等の業務として、学生等に対し行われる教育に要した経費)は約2億9千9百万円であり、学生1人あたりの教育経費は約23万9千円となります。

学生1人あたりの教育経費 ※附属学校園を除く

	学生数(人)	教育経費(円)	学生一人あたりの教育経費(円)
平成28年度	1,282	311,273,446	243,803
平成29年度	1,265	289,608,925	228,940
平成30年度	1,249	298,882,068	239,297

※学生:教育学部、大学院、専攻科  
※学生数:各年度5月1日現在

## ◆学生納付金

本学の学生納付金(授業料・入学料・検定料)の収入額は、右の通りです。

学生納付金は、本学の収入全体の約5分の1を占めており、本学の教育研究活動の重要な財源となっております。

学生納付金 収入額 (単位:円)

	授業料	入学料	検定料	学生納付金
平成28年度	620,994,875	97,053,500	30,291,500	748,339,875
平成29年度	614,135,820	95,875,400	27,953,400	737,964,620
平成30年度	587,587,330	92,115,200	28,263,600	707,966,130

## ◆授業料・入学料免除

近年の社会的背景により修学困難な学生が増加しています。

平成30年度授業料免除可能額については、文部科学省の「平成30年度予算額における授業料等免除枠算定の考え方」に示された、経済的困窮世帯支援分、収容定員を踏まえた基本配分、被災学生支援分及び卓越した学生に対する授業料免除額(小計78,575,000円)及び本学独自の支援額(1,608,000円)を合算した額(80,183,000円)としました。

授業料・入学料免除額と免除割合 (単位:円)

	授業料		入学料	
平成28年度	64,672,400	10.4%	1,128,000	1.2%
平成29年度	64,831,800	10.5%	987,000	1.0%
平成30年度	73,136,700	12.4%	987,000	1.0%

※免除割合=免除額/授業料・入学料収入

平成30年度入学料免除可能額については、文部科学省から示されている「平成30年度入学料収入見積額調」による免除率から算出した額(1,095,570円)としました。

H30年度における授業料・入学料の免除人数と免除額合計

授業料	30年度 前期		30年度 後期	
	人数(名)	金額(円)	人数(名)	金額(円)
全額免除(@▲267,900円)	131	35,094,900	120	32,148,000
半額免除(@▲133,950円)	19	2,545,050	25	3,348,750
計	150	37,639,950	145	35,496,750

入学料	30年度	
	人数(名)	金額(円)
半額免除(@▲141,000円)	7	987,000

## ◆その他学生支援の取組み

T・A(ティーチング・アシスタント)制度(※)の積極的な活用により、学部教育の充実と大学院生の教育実践の場を提供するとともに、大学院生への処遇の改善を図っています。また、学生が自らが企画する優れた事業に対して大学が経済的支援等を行い、学生自身に実体験をさせることで、学生の企画力・実践力・社会性を高め、優れた教員等の養成に資することを目的とした学生企画活動支援事業を平成16年度から実施しています。さらに、平成22年度には創立120周年記念募金や学術交流基金等を資金として、学生支援基金及び国際・学術交流基金を創設し、学生支援の充実を図っています。

※T・A制度とは・・・優秀な大学院学生に対し、教育的配慮の下に、学部学生等に対するチュータリング(助言)や実験、演習等の教育補助業務を行わせ、大学教育の充実と大学院学生のトレーニングの機会提供を図るとともに、これに対する手当ての支給により、大学院学生の処遇の改善の一助とすることを目的とした制度。

## ◆外部資金

大学では、大学が有する専門的知識と技術を社会に還元し、産業界、地域社会の発展に貢献するために、様々な形で産業界等との研究協力を行っています。

外部資金の受入状況は以下の通りです。



外部資金受入件数

(単位:件)

	寄付金	受託研究	共同研究	受託事業等	合計
平成28年度	76	2	1	6	85
平成29年度	76	2	2	9	89
平成30年度	59	1	2	9	71

外部資金受入額

(単位:円)

	寄付金	受託研究	共同研究	受託事業等	合計
平成28年度	29,739,226	466,560	1,000,000	13,354,774	44,560,560
平成29年度	34,676,943	9,320,285	203,300	12,773,371	56,973,899
平成30年度	30,572,692	24,706,580	1,110,000	10,674,838	67,064,110

※附属学校園、大学共通のものも含まれる。

◆研究経費

平成30年度において、研究に直接要した経費(人件費・受託研究費・科研費は除く)は約8千6百万円であり、教員1人あたりの研究経費は約52万円となっています。

また、受託研究費・科研費を含めた研究経費は約1億5千5百万円であり、教員1人あたりでは約93万円となります。

◆人件費

平成30年度の人件費は約25.95億円(前年度は約26.89億円)で、業務費のうち約79.8%を占めています。

教員1人あたりの研究経費

	研究経費(円)	常勤教員数(人)	教員1人あたりの研究経費(円)
平成28年度	106,461,148	171	622,580
平成29年度	106,899,310	170	628,819
平成30年度	86,297,669	166	519,865

※教員1人当たりの研究経費＝研究経費／教員数 (5月1日現在)

教員1人あたりの研究経費(教員当広義研究経費)

※受託研究費・科研費の直接経費含む

	研究経費(円)	常勤教員数(人)	教員1人あたりの研究経費(円)
平成28年度	183,803,285	171	1,074,873
平成29年度	177,709,702	170	1,045,351
平成30年度	155,058,596	166	934,088

※教員1人当たりの研究経費(受託研究費・科研費等の直接経費含む)  
 =(研究経費+受託研究費+科研費等の直接経費)／教員数 (5月1日現在)  
 ※常勤教員数には附属幼稚園、小学校、中学校の教員も含まれる。

【参考】国立大学法人における教員当広義研究経費

(単位:千円)

	教育系	理工系	文科系	医科系
平成28年度	748	9,835	2,853	6,748
平成29年度	722	9,683	2,892	6,731

(文部科学省HPより“国立大学法人等の平成29事業年度決算等について 別紙資料集”)

役職員の報酬・給与等の支給状況

区分	人員	平均年齢	平均年間報酬・給与額
役員(常勤)	3人	—	15,547千円
役員等(非常勤)	3人	—	2,028千円
大学教員	85人	52.1歳	9,632千円
附属学校教員	50人	41.9歳	6,910千円
事務・技術職員	44人	42.5歳	6,141千円

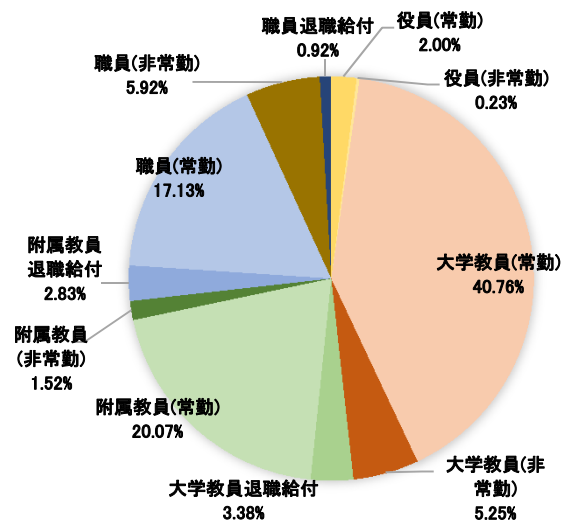
※常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

※(参考)H29年度における役職員の報酬・給与等の支給状況

区分	人員	平均年齢	平均年間報酬・給与額
役員(常勤)	3人	—	15,411千円
役員等(非常勤)	2人	—	1,200千円
大学教員	86人	52.5歳	9,623千円
附属学校教員	47人	42.8歳	6,983千円
事務・技術職員	46人	42.8歳	6,194千円

※常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

人件費割合



# トピックス ー特色ある取り組みについてー

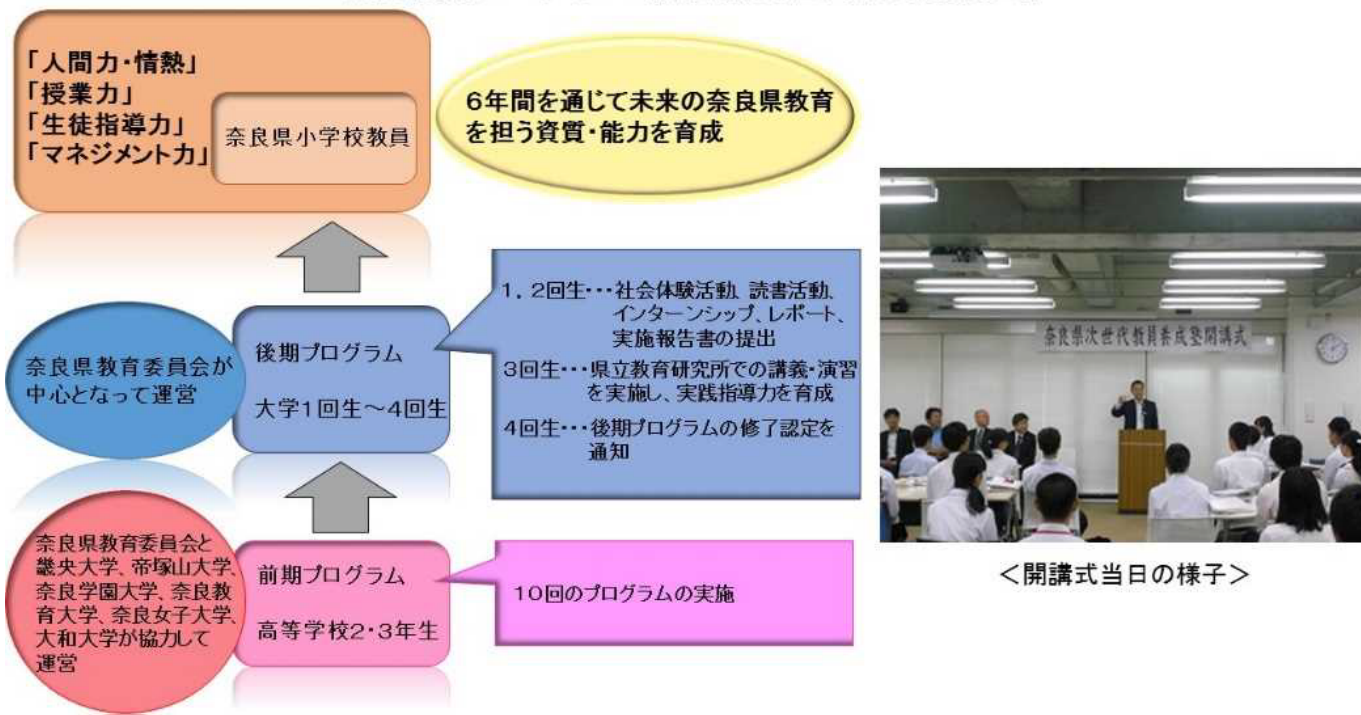
平成30年度の特色ある取り組みについてご紹介いたします。

## ◆地域への貢献

平成29年度に設置した「地域・教育連携室」は、大学・教育機関・地域社会の対話の場となり、ともに力を合わせて、地域の教育課題へ取り組むことを目的に、奈良教育大学・教育委員会・民間団体(NPO)により組織されています。

平成30年度は、奈良県教育委員会と本学が協働し開発した、小学校教員を志す県内の高等学校等に在籍する生徒を対象とした教員養成プログラム「奈良県次世代教員養成塾」を開講しました。

### 教員養成プログラム「奈良県次世代教員養成塾」



## ◆国際社会への貢献

本学は、平成29年1月から、独立行政法人国際協力機構(JICA)が実施する「カンボジア国教員養成大学設立のための基盤構築プロジェクト」に参画しています。

本プロジェクトでは、カンボジアにおける教員養成の質の向上を目指し、四年制の教員養成大学(Teacher Education College、以下「TEC」)2校の設立を支援しています。

本学では、TECカリキュラム・シラバス・教材の検討、作成、助言、指導等を行いました。



＜開校式当日の様子＞

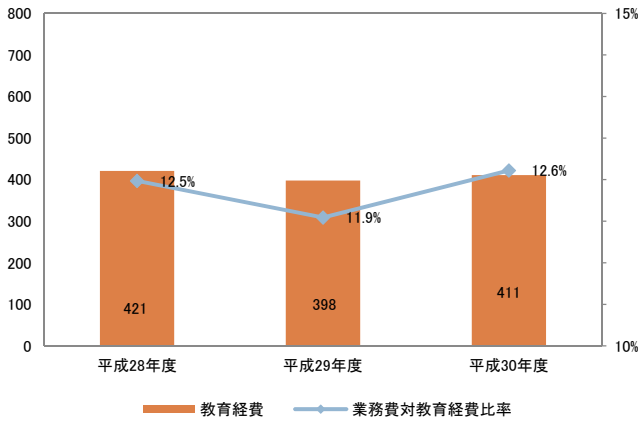


＜カンボジアでのワークショップ＞

# 財務状況及び財務指標

## ◆教育経費、業務費対教育経費比率

(百万円)



$$\text{業務費対教育経費比率} = \text{教育経費} \div \text{業務費}$$

業務費に占める教育経費の割合を示す指標です。この比率が高いほど教育に使用する経費の割合が高く、教育活動が充実していることを示します。

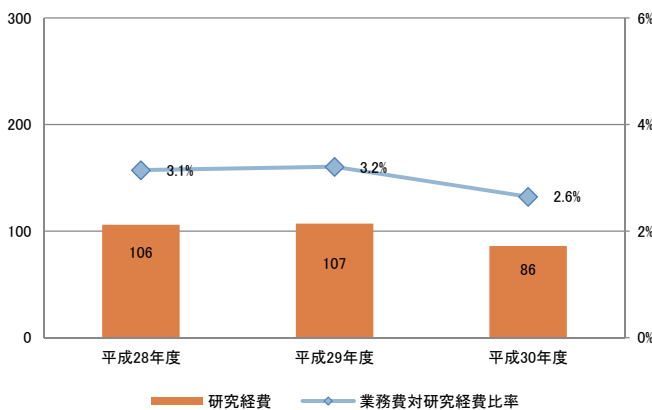
【参考】国立大学法人における業務費対教育経費比率

	教育系	理工系	文科系	医科系
平成28年度	15.5%	11.9%	15.3%	1.6%
平成29年度	15.4%	12.1%	15.2%	1.6%

(文部科学省HPより“国立大学法人等の平成29事業年度決算等について 別紙資料集”)

## ◆研究経費、業務費対研究経費比率

(百万円)



$$\text{業務費対研究経費比率} = \text{研究経費} \div \text{業務費}$$

業務費に占める研究経費の割合を示す指標です。この比率が高いほど研究に使用する経費の割合が高く、研究活動が充実していることを示します。

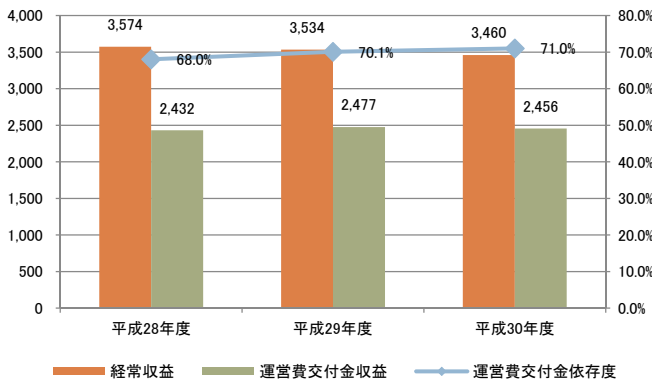
【参考】国立大学法人における業務費対研究経費比率

	教育系	理工系	文科系	医科系
平成28年度	2.5%	12.7%	7.2%	3.9%
平成29年度	2.4%	12.8%	7.4%	3.8%

(文部科学省HPより“国立大学法人等の平成29事業年度決算等について 別紙資料集”)

## ◆運営費交付金依存度

(百万円)



運営費交付金依存度

$$= \text{運営費交付金収益} \div \text{経常収益}$$

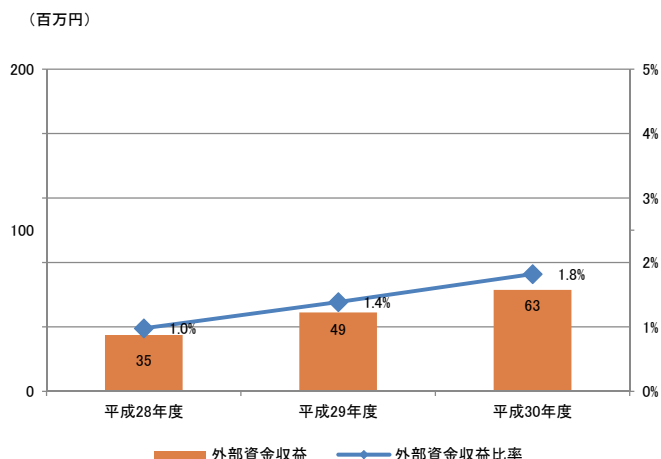
経常収益に占める運営費交付金の割合を示す指標です。この比率が高いほど公財政への依存度が高いことを示します。

【参考】運営費交付金依存度

教育系大学	67.0%
理工系大学	52.6%
文科系大学	49.8%
医科系大学	19.2%

H30年度 国立大学の財務 資料編((独)大学改革支援・学位授与機構)より H29年度交付金依存度(1)

## ◆外部資金収益、外部資金収益比率



外部資金収益比率 = (受託研究収益 + 共同研究収益 + 受託事業等収益 + 寄付金収益) ÷ 経常収益

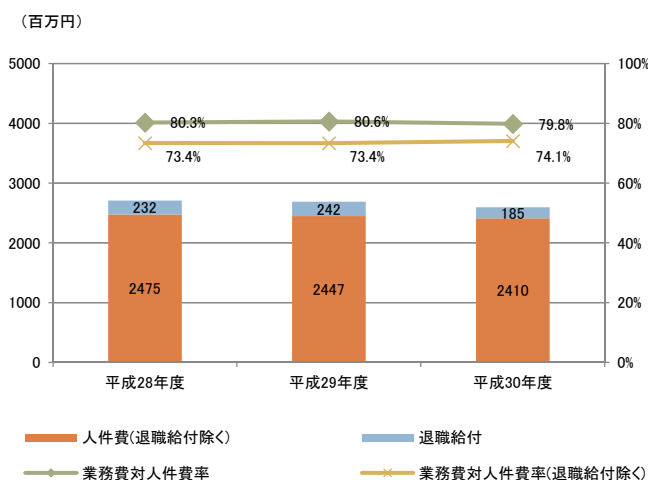
経常収益に占める外部資金収益比率(受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益、寄付金収益)の割合を示す指標です。この比率が高いほど外部資金による活動性や収益性が高いことを示します。

【参考】国立大学法人における外部資金比率

	教育系	理工系	文科系	医科系
平成28年度	2.2%	16.2%	6.1%	5.8%
平成29年度	2.1%	15.7%	7.2%	5.6%

(文部科学省HPより“国立大学法人等の平成29事業年度決算等について 別紙資料集”)

## ◆人件費、業務費対人件費比率



業務費対人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費

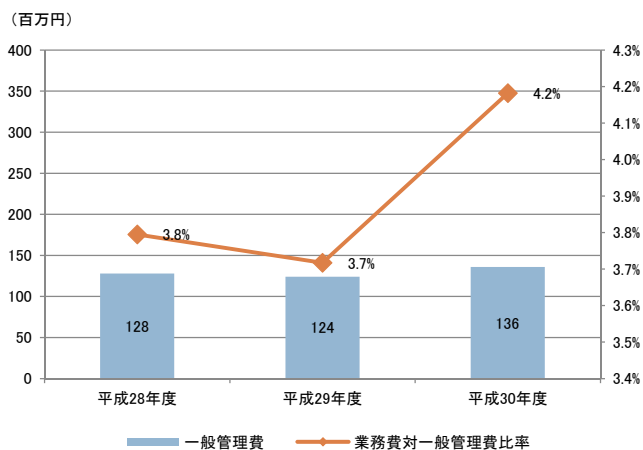
業務費に占める人件費の割合を示す指標です。この比率が高いほど人件費の割合が高く、労働集約型の費用構造であることを示します。

【参考】国立大学法人における人件費比率

	教育系	理工系	文科系	医科系
平成28年度	78.5%	57.4%	69.9%	43.9%
平成29年度	78.8%	57.4%	69.7%	43.7%

(文部科学省HPより“国立大学法人等の平成29事業年度決算等について 別紙資料集”)

## ◆一般管理費、業務費対一般管理費比率



業務費対一般管理費比率 = 一般管理費 ÷ 業務費

業務費に対する一般管理費の割合を示す指標です。この比率が高いほど管理運営に使用する経費の割合が高く、教育研究活動に使用する経費の割合が少ないことを示します。

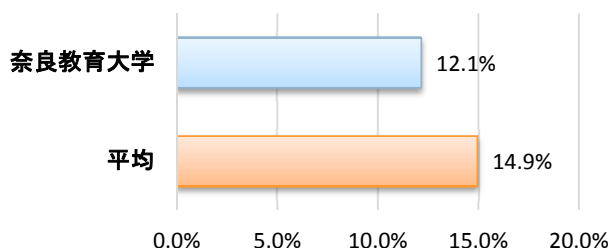
【参考】国立大学法人における一般管理費比率

	教育系	理工系	文科系	医科系
平成28年度	3.9%	5.5%	5.0%	1.7%
平成29年度	4.1%	5.7%	5.4%	2.0%

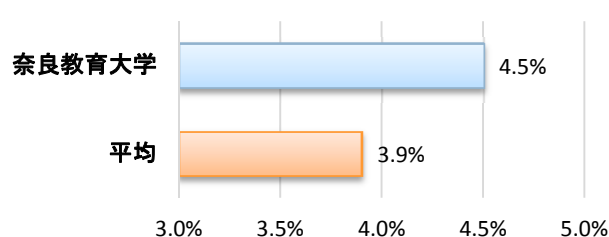
(文部科学省HPより“国立大学法人等の平成29事業年度決算等について 別紙資料集”)

# 平成30年度財務指標 他の教員養成系大学※1の平均との比較

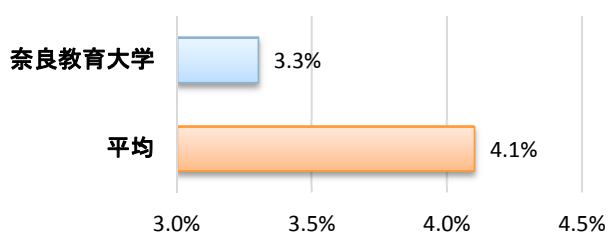
## 教育経費率



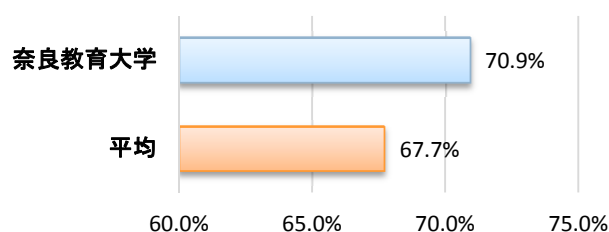
## 研究経費率



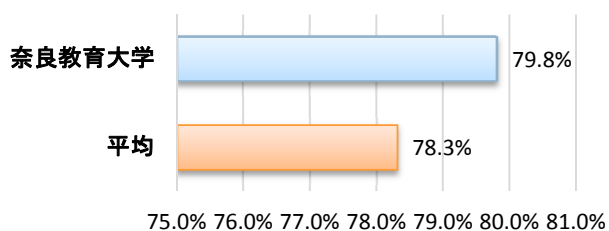
## 外部資金依存率



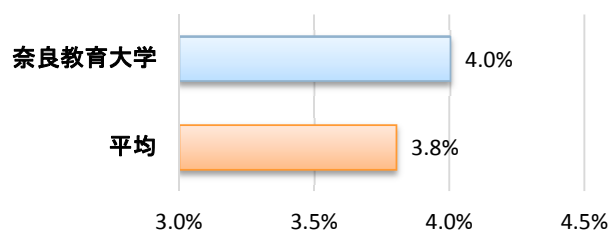
## 運営費交付金依存度



## 人件費率



## 一般管理費率



事項	定義式
教育経費率	教育経費 ÷ 経常費用
研究経費率	(研究経費 + 受託研究費等 + 科研費※2等) ÷ (経常費用 + 科研費※2等)
運営費交付金依存度	運営費交付金収益 ÷ 経常収益
外部資金依存率	(産学連携等研究収入及び寄附金収入等 + 科研費※2等収入) ÷ 収入計
人件費率	人件費 ÷ 業務費
一般管理費率	一般管理費 ÷ 経常費用

※1. 他の教員養成系大学

北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学、奈良教育大学

※2. 科研費

金額は、直接経費部分としている。

# 財務データ

## ◆ 貸借対照表

資産の部			
科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
固定資産	16,893,324,347	16,695,764,807	16,427,960,407
有形固定資産	16,850,014,462	16,634,640,927	16,370,155,855
土地	11,616,780,000	11,614,575,804	11,614,575,804
建物	3,474,137,903	3,381,244,780	3,213,319,553
構築物	227,706,772	206,820,160	201,955,941
工具器具備品	370,109,612	267,394,572	172,312,501
図書	1,119,443,770	1,126,280,929	1,130,996,817
美術品・收藏品	34,692,946	34,692,946	34,292,946
車両運搬具	3,010,299	2,119,736	1,229,173
建設仮勘定	4,133,160	1,512,000	1,473,120
無形固定資産	15,106,189	32,845,744	29,415,328
特許権	-	-	-
商標権	54,000	-	-
電話加入権	420,390	420,390	420,390
ソフトウェア	14,631,799	32,425,354	28,994,938
投資その他の資産	28,203,696	28,278,136	28,389,224
投資有価証券	28,167,048	28,278,136	28,389,224
長期前払費用	36,648	-	-
破産更正債権等	8,298,000	8,169,000	8,040,000
貸倒引当金	△ 8,298,000	△ 8,169,000	△ 8,040,000
流動資産	590,413,214	740,447,747	797,147,739
現金及び預金	528,329,929	708,124,404	766,325,467
未収学生納付金収入	9,447,000	11,082,600	11,569,050
徴収不能引当金	△ 278,616	△ 503,706	△ 384,303
その他未収入金	49,377,240	18,730,853	19,541,487
前払費用	1,148,098	585,636	95,938
未収収益	17,115	12,029	100
立替金	2,372,448	2,415,931	-
資産の部 合計	17,483,737,561	17,436,212,554	17,225,108,146

負債の部			
科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
固定負債	1,569,521,145	1,537,578,164	1,476,404,440
資産見返負債	1,526,633,247	1,500,946,411	1,449,989,040
引当金	336,272	-	-
長期未払金	42,551,626	36,631,753	26,415,400
流動負債	603,806,572	667,870,983	634,827,244
運営費交付金債務	54,325,038	94,044,965	98,275,781
寄附金債務	73,198,306	80,801,338	83,329,577
前受受託研究費	678	-	-
前受共同研究費	900,000	110,000	1,059,994
前受受託事業費等	-	26,697	-
未払金	414,267,728	429,792,904	381,429,467
その他	61,114,822	63,095,079	70,732,425
負債の部 合計	2,173,327,717	2,205,449,147	2,111,231,684

純資産の部			
科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資本金	15,976,651,012	15,975,548,914	15,975,548,914
政府出資金	15,976,651,012	15,975,548,914	15,975,548,914
資本剰余金	△ 861,276,652	△ 1,011,657,048	△ 1,199,447,642
資本剰余金	2,763,657,273	2,879,687,977	2,946,138,200
損益外減価償却累計額	△ 3,624,483,925	△ 3,890,895,025	△ 4,145,135,842
損益外減損損失累計額	△ 450,000	△ 450,000	△ 450,000
損益外利息費用累計額	-	-	-
利益剰余金	195,035,484	266,871,541	337,775,190
積立金	87,368,481	-	218,598
目的積立金	-	170,000,939	266,652,943
当期未処分利益	107,667,003	96,870,602	70,903,649
純資産の部 合計	15,310,409,844	15,230,763,407	15,113,876,462

## ◆ 損益計算書

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常費用	3,503,147,912	3,461,553,739	3,389,142,437
業務費	3,373,359,967	3,336,450,136	3,252,076,821
教育経費	421,050,403	397,540,597	410,584,511
研究経費	106,461,148	106,788,310	86,297,669
教育研究支援経費	125,431,448	122,357,651	129,621,088
受託研究費	681,776	8,137,332	22,095,467
共同研究費	-	981,508	145,460
受託事業費	12,251,058	11,870,568	8,320,658
役員人件費	53,621,250	53,918,994	58,080,025
教員人件費	1,977,090,863	2,013,418,780	1,915,196,997
職員人件費	676,772,021	621,436,396	621,734,946
一般管理費	128,280,869	123,610,771	136,371,525
財務費用	1,307,940	1,026,209	606,691
雑損	199,136	466,623	87,400
経常収益	3,574,381,030	3,533,677,360	3,460,046,096
運営費交付金収益	2,431,934,962	2,476,565,073	2,455,925,184
授業料収益	644,723,489	637,227,140	625,054,988
入学金収益	98,181,500	97,708,400	94,935,200
検定料収益	30,291,500	27,953,400	28,263,600
受託研究収益	756,173	9,320,963	24,706,580
共同研究収益	100,000	993,300	160,006
受託事業等収益	13,457,273	12,746,674	10,701,535
寄附金収益	21,354,474	25,680,889	27,870,619
施設費収益	9,536,294	7,489,294	12,816,053
補助金等収益	148,397,210	68,042,601	8,656,399
財務収益	2,941	77,877	14
雑益	79,355,554	70,000,575	75,898,473
資産見返負債戻入	96,289,660	99,871,174	95,057,445
経常利益	71,233,118	72,123,621	70,903,659
臨時損失	1,257,707	604,179	10
臨時利益	-	22,630,413	-
当期純利益	69,975,411	94,149,855	70,903,649
目的積立金取崩額	37,691,592	2,720,747	-
当期総利益	107,667,003	96,870,602	70,903,649

## ◆ キャッシュ・フロー計算書

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 497,007,320	△ 461,550,161	△ 453,393,133
人件費支出	△ 2,688,889,322	△ 2,659,565,889	△ 2,654,961,300
その他の業務支出	△ 136,255,843	△ 109,752,456	△ 113,993,749
運営費交付金収入	2,486,260,000	2,516,285,000	2,460,156,000
授業料収入	620,994,875	614,135,820	587,587,330
入学金収入	97,053,500	95,875,400	92,115,200
検定料収入	30,291,500	27,953,400	28,263,600
受託研究収入	681,776	8,137,332	22,095,467
共同研究収入	1,000,000	203,300	110,000
受託事業等収入	12,538,594	12,155,895	11,063,916
寄附金収入	29,739,226	34,676,943	30,902,692
補助金等収入	132,581,216	125,665,812	9,190,343
その他業務収入	79,442,488	69,984,415	75,931,648
預り科学研究費補助金等の増減額	239,074	620,042	△ 1,663,378
預り金の増減額	761,843	3,839,114	14,031,887
国庫納付金の支払額	△ 5,864,779	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	163,847,812	276,953,391	108,020,760
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 248,813,396	△ 177,164,078	△ 101,950,799
土地の売却による収入	-	46,465,022	-
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	-	△ 22,732,511	-
施設費による収入	59,880,400	101,255,200	82,033,576
破産更生債権等の回収による収入	117,000	129,000	129,000
定期預金からの戻入による収入	250,000,000	-	-
定期預金の預入による支出	-	-	△ 150,000,000
定期預金の払戻による収入	-	-	-
資産除去債務の履行による支出	-	-	-
利息及び配当金の受取額	8,454	77,877	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,192,458	△ 51,969,490	△ 169,788,209
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務返済による支出	△ 40,250,040	△ 44,163,217	△ 29,424,797
利息の支払額	△ 1,307,940	△ 1,026,209	△ 606,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,557,980	△ 45,189,426	△ 30,031,488
IV 資金に係る換算差額	-	-	-
V 資金増加額(又は減少額)	183,482,290	179,794,475	△ 91,798,937
VI 資金期首残高	344,847,639	528,329,929	708,124,404
VII 資金期末残高	528,329,929	708,124,404	616,325,467

## ◆ 業務実施コスト計算書

科目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用	3,504,405,619	3,462,157,918	3,389,142,447
業務費	3,373,359,967	3,336,450,136	3,252,076,821
一般管理費	128,280,869	123,810,771	136,371,525
財務費用	1,307,940	1,026,209	606,691
雑損	199,136	466,623	87,400
臨時損失	1,257,707	604,179	10
(2) (控除) 自己収入等	△ 906,378,346	△ 925,631,017	△ 912,206,281
授業料収益	△ 644,723,489	△ 637,227,140	△ 625,054,988
入学金収益	△ 98,181,500	△ 97,708,400	△ 94,935,200
検定料収益	△ 30,291,500	△ 27,953,400	△ 28,263,600
受託研究収益	△ 756,173	△ 9,320,963	△ 24,706,580
共同研究収益	△ 100,000	△ 993,300	△ 160,006
受託事業等収益	△ 13,457,273	△ 12,746,674	△ 10,701,535
寄付金収益	△ 21,354,474	△ 25,680,889	△ 27,870,619
財務収益	△ 2,941	△ 77,877	△ 14
雑益	△ 56,684,168	△ 51,903,809	△ 62,086,473
臨時利益	-	△ 22,630,413	-
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 38,362,467	△ 36,364,647	△ 36,231,486
資産見返寄付金戻入	△ 2,464,361	△ 3,023,505	△ 2,195,780
業務費用合計	2,598,027,273	2,536,526,901	2,476,936,166
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額	276,148,750	266,460,099	256,608,110
III 損益外減損損失相当額	-	1	400,007
IV 損益外利息費用相当額	-	-	-
V 引当外賞与増加見積額	△ 5,209,250	△ 371,138	4,811,184
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 79,881,328	△ 207,951,398	△ 70,133,064
VII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用量による貸借取引の機会費用	-	-	-
政府出資の機会費用	9,750,165	6,667,738	-
VIII (控除) 国庫納付額	-	-	-
IX 国立大学法人等の業務実施コスト	2,798,835,610	2,601,332,203	2,668,622,403

## ◆ 利益の処分に関する書類

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
I 当期末処分利益			
当期総利益	107,667,003	96,870,602	70,903,649
II 積立金振替額			
前中期目標期間繰越積立金 目的積立金	-	-	-
III 利益処分額			
積立金	-	218,598	89,990
目的積立金	107,667,003	96,652,004	70,813,659

## ◆ 決算報告書

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入			
運営費交付金	2,486	2,571	2,554
施設整備費補助金	44	85	66
補助金等収入	164	93	9
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	16	16	16
自己収入			784
授業料、入学金及び検定料収入	745	738	708
雑収入	79	93	76
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	45	58	69
引当金取崩	4	0	0
目的積立金取崩	47	3	0
計	3,630	3,657	3,498
支出			
業務費			
教育研究経費	3,196	3,235	3,169
施設整備費	60	101	82
補助金等	164	93	9
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	37	50	65
計	3,457	3,479	3,325
収入－支出	173	178	173

## ◆ 財務諸表等の構成

- 貸借対照表 ————— (P1をご参照ください。)
- 損益計算書 ————— (P2をご参照ください。)
- キャッシュ・フロー計算書 ————— 一会計期間における現金の流れの状況を、一定の活動区分(業務活動・投資活動・財務活動の3区分)に分類して表した計算書です。
- 利益の処分に関する書類 ————— 損益計算書により算定された、当期末処分利益の処分の内容を明らかにする書類です。
- 国立大学法人等業務実施コスト計算書 — 国立大学法人を運営するにあたっての国民の皆様にご負担いただいているコストを示した計算書です。
- 附属明細書 ————— 貸借対照表、損益計算書の明細が示されている附属資料です。
- 決算報告書 ————— 国の会計基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、決算日における決算と予算を比較検討し、国立大学法人の運営状況を報告するものです。

# 国立大学法人会計について

国立大学法人会計基準は、企業会計原則を基礎としていますが、国立大学法人の特徴を踏まえて作成されており、主に以下のような特徴があります。

## ◆受領時に、まず負債として計上 ⇒ それぞれの基準で収益化

運営費交付金、授業料、寄付金、施設費は、国や学生から負託された財源であるため、受領時に負債(債務)計上します。行うべき業務を実施すると、その相当額を収益化の基準によって収益化します。収益化の基準については下記の3通りあります。

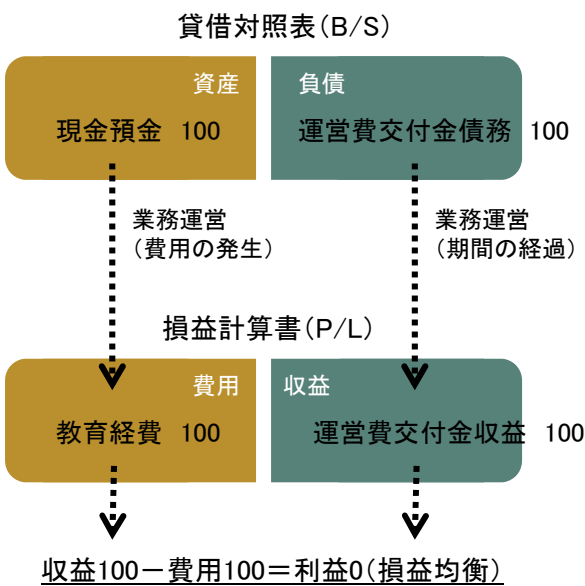
- 期間進行基準: 時の経過に伴い業務が実施されたとみなして債務を収益化する基準
- 費用進行基準: 業務の実施に伴い債務を収益化する基準
- 業務達成基準: 一定の業務等との対応関係が明らかな場合、当該業務の達成度に応じて債務を収益化する基準

原則として、運営費交付金・授業料は期間進行基準、寄付金は費用進行基準で収益化します。施設費については、固定資産の取得時において、経営努力を反映することは無いと考え、収益化しません。(詳しくは p13◆損益外減価償却)

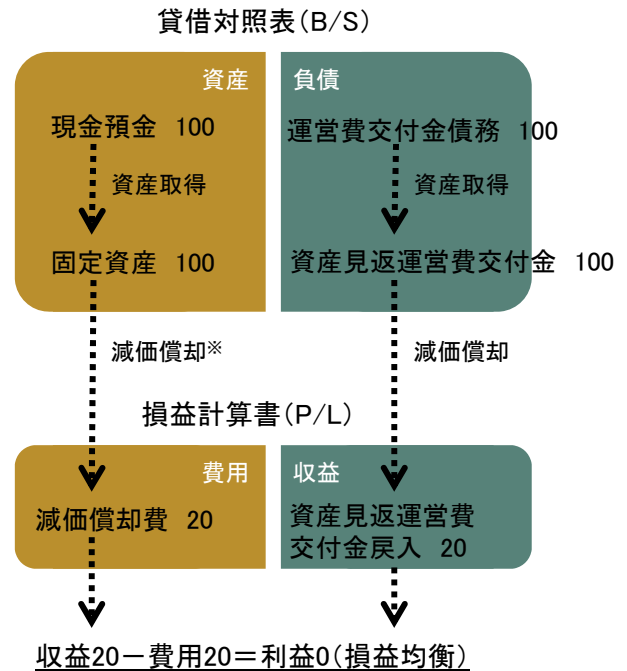
## ◆損益均衡

国立大学法人は本来利益の獲得を目的としていないため、通常の運営を行えば損益均衡となる会計制度になっています。

運営費交付金で教育業務を行った場合



運営費交付金で固定資産を取得した場合



- ・取得資産相当額の運営費交付金債務をいったん「資産見返運営費交付金」という将来の減価償却費に対応する負債として留保します。そして、減価償却費相当額を毎年「資産見返運営費交付金戻入」という収益に切り替えます。
- ・これらの会計処理により費用と同額の収益が発生するため、損益は均衡します。

【関連項目: p2の資産見返負債戻入】

※固定資産の減価償却期間は5年としています。 13

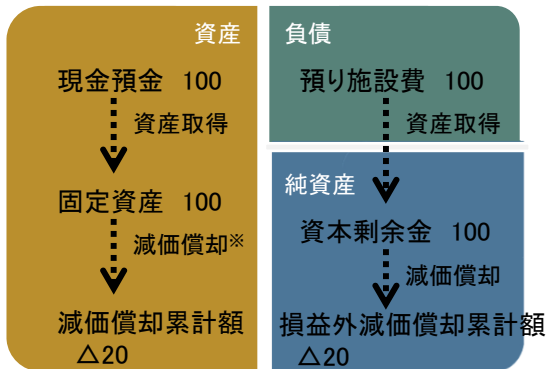


## ◆ 損益外減価償却

施設費を財源として取得した固定資産の減価償却をする場合は、減価償却相当額を資本剰余金から損益外減価償却累計額として減額します。これは、国立大学法人の基礎的財産である建物等の更新は、国が施設費として措置する仕組みとされていることから、法人独自の判断で意思決定が完結し得ないため、法人の運営責任の範囲外であるとの考え方によるものです。

施設費で固定資産を取得した場合

貸借対照表(B/S)



- ・取得資産相当額の預り施設費は、「資本剰余金」に振り替えられ、国立大学法人の財産的基礎となります。
- ・減価償却費の費用計上は行わず、資本剰余金を減額する処理を行います。
- ・これらの会計処理により費用も収益も発生しないため、損益に影響を与えません。

※固定資産の減価償却期間は5年としています。

「損益計算に含めない」

## ◆ 利益処分について

毎事業年度の損益計算において生じた利益については、次のように処理することとされています。

- ①前事業年度から繰り越した損失を埋める。
- ②なお残余があるときは、その残余の額のうち文部科学大臣の承認を受けた額について、国立大学法人が作成した中期計画に定める剰余金の使途に充てるための積立金(以下、この積立金を「目的積立金」という。)として積み立てる。
- ③残りの額について、独立行政法人通則法第44条第1項による通常の積立金(以下、この積立金を「1項積立金」という。)として積み立てる。

文部科学省HP「資料4-2 国立大学法人における目的積立金の取扱いについて」より抜粋

そして、中期目標の期間の最後の事業年度において、1項積立金又は目的積立金の残余があるときは、その額に相当する金額のうち文部科学大臣の承認を受けて次の中期目標の期間に繰り越す額を除いて、これを国庫に納付することとされています。

上記の仕組みは、下記の2点を目的として制度設計されています。

- ①国立大学の法人化前における単年度主義等による無駄な支出を抑制
- ②国立大学法人の経営努力に対するインセンティブを付与する

目的積立金については、固定資産取得時は、施設費と同様の会計処理を行います。固定資産以外(費用として処理される経費)に使用した場合は目的積立金取崩額を損益計算書に計上します。これは、目的積立金の使用に係る費用を相殺するための処理です。

